

また、一般質問には 8 議員が登壇し、市政全般にわたり市長はじめ
執行部の考えを質しました。

定例会

4日 ~ 24日



市政方針 6本の柱

「た」づくりを進めていきます。

第1回定例会の経過

〔3月〕

4日 本会議

・ 開会

・ 会議録署名議員の指名

・会期の決定

・諸般の報
・新言長月

・ 義案の上呈、説月、質

討論、採決

5日 本会議

- ・議案の上程、説明、質

疑討論、採決

6日 本会議

- ・議案の上程、説明、質

疑討論、採決

7日 本会議

・一般質問

08月09日 休会
08月10日 本会議

・一般質問

11日 休会（議事整理）

12日 本会議

・ 質疑（予算）

- ・ 予算特別委員会の設置、

付託、委員の選任

- ・ 常任委員会付託

3日 予算特別委員会

13日 総務委員会

4日 予算特別委員会

15 1
16 日 二
休 算
会 牝
別

17 1
18 1
日 日
休 休
会 会

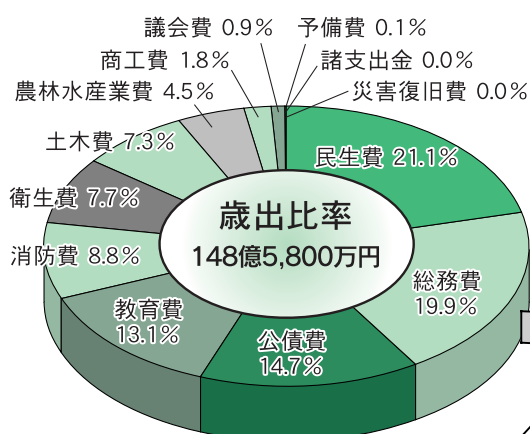
19日 予算特別委員会

20
日
休会

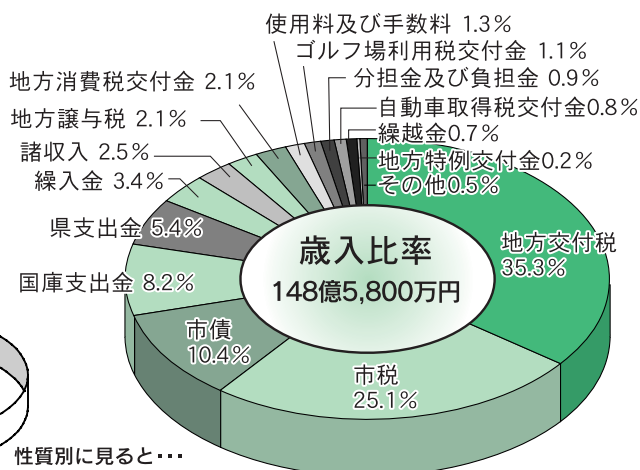
平成20年度 9 会計予算成立

会 計 別		本年度予算額	前年度予算額	前年比
一	般 会 計	148億5,800万円	149億1,800万円	△0.4%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	48億1,880万円	51億300万円	△5.6%
	老 人 保 健	3億2,760万円	36億3,000万円	△91.0%
	介 護 保 険	24億4,470万円	23億8,040万円	2.7%
	後 期 高 齢 者 医 療	2億8,860万円	0円	100%
	農 業 集 落 排 水 事 業	4億1,220万円	3億8,640万円	6.7%
	特定環境保全公共下水道事業	2億9,050万円	3億5,140万円	△17.3%
	流域関連公共下水道事業	5億10万円	4億2,450万円	17.8%
企 業	水 道 事 業	13億7,661万7,000円	10億9,103万4,000円	26.2%
合 計		253億1,711万7,000円	282億8,473万4,000円	△10.5%

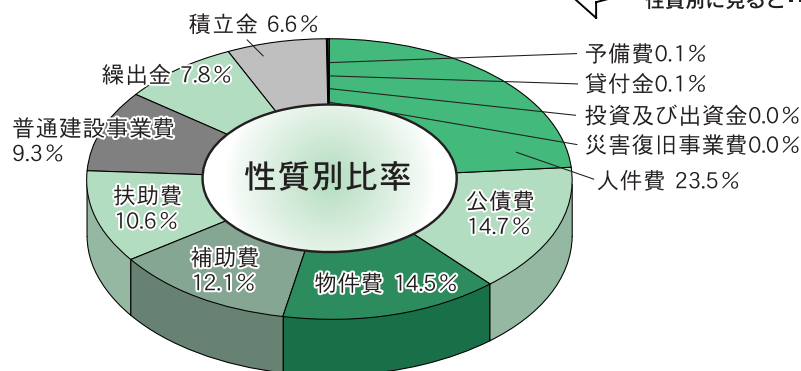
歳 出



歳 入



性質別比率



性質別に見ると...

- ・ 地方交付税の中に、「地方再生対策費（国から財政状況の厳しい地域に重点的に配分される）」が約2億6,000万円含まれています。
- ・ 基金の積み替えや地方債の借り替えを除くと、一般会計の実質予算額は、約143億4,000万円になります。

一般会計は148億円



議会メモ

予算とは…

一般会計年度における収入支出の見積り又は計画のことをいいます。予算の提案権は、市長に専属し、市議会議員には認められていません。

予算は議会の議決により成立します。

特別委員会とは…

特定の事項について、審査及び調査するために設置される委員会です。

行方市議会では、平成20年度予算について審査するため「予算特別委員会」を設置しました。この特別委員会は、議長を除く23名の議員で構成されました。

24日 休会（議事整理）
22日 休会
23日 休会
21日 休会

- ・ 本会議
- ・ 委員長報告、討論、採決
- ・ 追加議案
- ・ 閉会中の継続審査
- ・ 閉会中の所管事務調査
- ・ 閉会



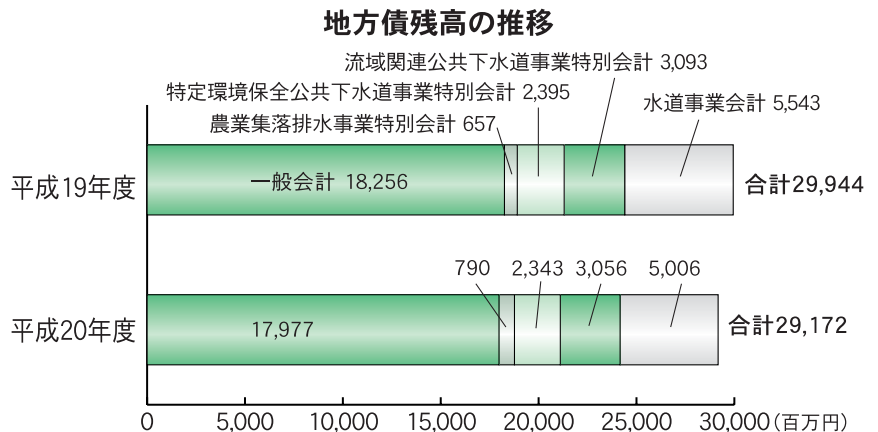
行方市の家計は？

市の財政状況を語るときよく耳にする、「地方債(起債)」と「基金」。家計でいえば、「地方債(起債)」はいわゆる借金、「基金」は預金のことをいいます。

はたして、平成20年度の行方市の家計はどうなるの?!

地方債(起債)

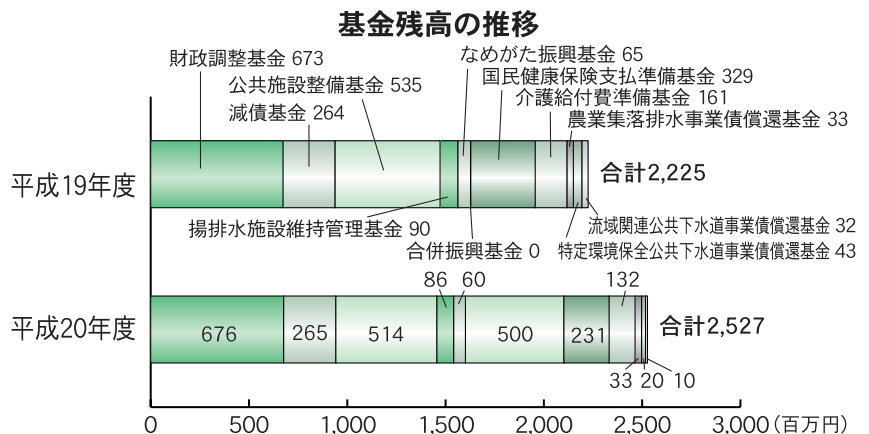
「地方債(起債)」とは、市が財政運営上必要とする資金を国や銀行などから調達するための債務です。学校、公共施設、道路など大規模な建設事業のときは地方債を財源としています。



基金

「基金」とは、預金として銀行等で保有しています。特定の目的に運用するため積み立てている基金と、年度間の財源の調整をするために積み立てている基金があります。

基金は、将来のために大切に運用、そして維持されなければなりません。



※米軍再編交付金関係の基金

基金名	平成19年度 積立額	平成20年度予定額		平成20年度末 残高見込額
		積立額	取崩額	
新公共交通 運営基金	5,000万円	4,615万円	1,960万円	7,655万円
地域コミュニ ティ基金	6,700万円	20万1,000円	1,100万円	5,620万1,000円



2007年5月の国会で成立した「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に盛り込まれた交付金制度のことをいいます。これは2017年3月末までの10年間の時限立法です。

在日米軍の再編にあたり、沖縄県の基地に対する負担を軽くするために、米軍基地を受け入れ、協力を表明してくれた地方自治体に対して交付されます。

助成対象事業は道路や公園の整備、教育・スポーツ・文化の振興などハード・ソフトにおいて幅広く設定されています。平成19年度は1億2,700万円が交付されました。